



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東  
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	206,549	-	12,002	-	12,572	-	7,961	-
2021年3月期	234,578	7.7	18,221	119.0	18,918	111.1	11,688	136.5

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	278.75	-	5.1	5.4	5.8
2021年3月期	409.22	-	7.9	8.3	7.8

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	233,075	157,763	67.7	5,523.42
2021年3月期	236,164	152,821	64.7	5,350.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 157,763百万円 2021年3月期 152,821百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,180	△3,496	△4,556	31,218
2021年3月期	24,781	△3,495	△4,492	38,091

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	23.00	-	27.00	50.00	1,428	12.2	0.9
2022年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00	1,599	20.1	1.0
23年3月期(予想)	-	28.00	-	28.00	56.00			

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,805	△0.2	7,939	12.0	8,162	11.7	5,109	12.8	178.87
通期	208,100	0.8	12,800	6.6	13,200	5.0	8,000	0.5	280.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	29,784,400 株	2021年3月期	29,784,400 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,221,812 株	2021年3月期	1,221,812 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	28,562,588 株	2021年3月期	28,562,630 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 商品部門別販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大などにより経済活動が停滞する中、国際的な情勢不安による資源価格の高騰や生活必需品の値上がりなど、厳しい状況が続いております。家具・ホームセンター業界におきましても、業態の垣根を超えた競争が激化する中、新型コロナウイルス感染症の長期化や天候不順による自然災害リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社は、生活を支える必需品を提供する社会的インフラとして、お客様と従業員の安全と健康を確保することを最優先とし、感染拡大防止対策を講じながら店舗の営業を続けてまいりました。

営業の概況としましては、前期の新型コロナウイルス感染症対策商品特需などの反動減により生活用品などが伸び悩みましたが、園芸やエクステリア、アウトドア用品などが堅調に推移しております。

また、店舗展開につきましては、4店舗の新規出店、2店舗の改装及び2店舗の増床を行いました。同時に既存店の見直しも行い2店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は鹿児島県から宮城県までの34府県にわたり359店舗となりました。

この結果、売上高は2,065億49百万円、営業利益は120億2百万円、経常利益は125億72百万円、当期純利益は79億61百万円となりました。

なお、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため前年同期との比較はしておりませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純に比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比11.9%減、営業利益は前年同期比34.1%減、経常利益は前年同期比33.5%減、当期純利益は前年同期比31.9%減となります。

#### (セグメント別状況)

##### ①資材・DIY・園芸用品

前期の大型台風の影響により資材及びDIYが反動減となりましたが、一方で園芸用品が堅調に推移しております。この結果、売上高951億23百万円、売上総利益341億98百万円、売上総利益率36.0%となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比9.5%減、売上総利益は前年同期比9.8%減となります。

##### ②生活用品

「生活用品」については、新型コロナウイルス感染対策商品の特需が落ち着き、また暖冬により季節用品が低迷し、厳しい結果となりました。一方で、アウトドア用品はキャンプ用品を中心に好調に推移しております。この結果、売上高520億3百万円、売上総利益152億83百万円、売上総利益率29.4%となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比16.4%減、売上総利益は前年同期比15.9%減となります。

##### ③家具・ホームファッション用品

ベッド部門は好調に推移いたしましたが、在宅勤務等で需要が増したデスクやチェアなどが低迷し、厳しい結果となりました。この結果、売上高414億85百万円、売上総利益169億97百万円、売上総利益率41.0%となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比12.7%減、売上総利益は前年同期比9.1%減となります。

##### ④その他

灯油部門は堅調に推移しましたが、灯油を除く商品が前期の反動減により、厳しい結果となりました。この結果、売上高179億36百万円、売上総利益53億30百万円、売上総利益率29.7%となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比9.2%減、売上総利益は前年同期比10.7%減となります。

商品部門別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	2021年3月期		2022年3月期		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
資材・DIY・園芸用品	105,140	44.8	95,123	46.1	-
生活用品	62,170	26.5	52,003	25.2	-
家具・ホームファッション用品	47,507	20.3	41,485	20.1	-
その他	19,760	8.4	17,936	8.6	-
合計	234,578	100.0	206,549	100.0	-

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、2,330億75百万円となり、前事業年度末と比較して30億88百万円の減少となりました。これは主に、商品の増加39億74百万円、現金及び預金の減少68億72百万円、有形固定資産の減少13億84百万円などによるものです。

負債は、753億12百万円となり、前事業年度末と比較して80億29百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少52億83百万円、未払消費税等の減少20億82百万円、未払金の減少15億13百万円などによるものです。

純資産は、1,577億63百万円となり、前事業年度末と比較して49億41百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金49億55百万円の増加などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、312億18百万円と前年同期68億72百万円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億80百万円（前年同期比で236億0百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益123億26百万円及び減価償却費56億57百万円などに対し法人税等の支払額88億70百万円、棚卸資産の増加額40億64百万円、未払消費税等の減少額20億14百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、34億96百万円（前年同期比で0百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出34億8百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、45億56百万円（前年同期比で63百万円の増加）となりました。この主な要因は、配当金の支払額15億70百万円、リース債務の返済による支出12億41百万円、長期借入金の返済による支出10億84百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	62.3	64.4	64.7	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	20.4	12.6	25.9	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	4.2	2.3	1.0	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.5	47.3	83.9	207.4	10.5

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢不安の影響による物価高等に加え、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ不透明な状況であること、他業態との競争激化、少子高齢化の進行や人口減少などにより小売業を取り巻く環境は厳しいものと思われまます。

2023年3月期の業績予想につきましては、売上高2,081億円（前年同期比0.8%増）、営業利益128億円（前年同期比6.6%増）、経常利益132億円（前年同期比5.0%増）、当期純利益80億円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,984	34,111
売掛金	3,034	3,901
商品	56,871	60,845
貯蔵品	13	15
前払費用	899	972
未収入金	103	208
その他	516	693
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	102,419	100,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,037	129,568
減価償却累計額	△64,405	△67,679
建物(純額)	63,631	61,889
構築物	22,985	23,231
減価償却累計額	△18,669	△19,267
構築物(純額)	4,316	3,964
車両運搬具	5	4
減価償却累計額	△5	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	10,444	10,517
減価償却累計額	△9,453	△9,818
工具、器具及び備品(純額)	990	698
土地	48,531	48,515
リース資産	13,192	15,150
減価償却累計額	△10,825	△11,831
リース資産(純額)	2,366	3,318
建設仮勘定	104	171
有形固定資産合計	119,942	118,557
無形固定資産		
借地権	2,500	2,585
ソフトウェア	145	160
電話加入権	47	47
リース資産	415	501
その他	96	78
無形固定資産合計	3,204	3,372

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	293	267
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	341	290
繰延税金資産	3,573	3,585
敷金及び保証金	6,353	6,226
建設協力金	15	11
その他	7	8
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	10,597	10,401
固定資産合計	133,744	132,331
資産合計	236,164	233,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,441	14,881
買掛金	13,547	14,156
短期借入金	20,245	19,585
1年内返済予定の長期借入金	1,084	599
リース債務	946	1,209
未払金	5,081	3,567
未払法人税等	5,800	517
未払消費税等	2,082	-
予約預り金	1,168	1,268
預り金	313	301
前受収益	43	57
賞与引当金	1,032	1,043
役員賞与引当金	28	28
ポイント引当金	1,033	-
設備関係支払手形	1,921	1,758
資産除去債務	7	-
契約負債	-	3,209
その他	353	358
流動負債合計	71,131	62,545
固定負債		
長期借入金	708	108
リース債務	1,808	2,740
退職給付引当金	3,093	3,063
役員退職慰労引当金	367	384
資産除去債務	5,835	6,074
その他	397	396
固定負債合計	12,210	12,767
負債合計	83,342	75,312



(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	615	610
別途積立金	127,000	137,000
繰越利益剰余金	19,661	14,621
利益剰余金合計	147,313	152,268
自己株式	△2,351	△2,351
株主資本合計	152,724	157,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	83
評価・換算差額等合計	97	83
純資産合計	152,821	157,763
負債純資産合計	236,164	233,075

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	234,578	206,549
売上原価		
商品期首棚卸高	57,068	56,871
当期商品仕入高	153,654	138,713
合計	210,723	195,585
商品期末棚卸高	56,871	60,845
売上原価合計	153,851	134,739
売上総利益	80,726	71,809
営業収入	-	328
営業総利益	80,726	72,138
販売費及び一般管理費	62,504	60,136
営業利益	18,221	12,002
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
受取賃貸料	499	531
受取事務手数料	58	45
受取手数料	171	114
受取保険金	195	92
その他	228	230
営業外収益合計	1,164	1,027
営業外費用		
支払利息	120	112
賃貸収入原価	192	211
災害による損失	113	97
その他	40	35
営業外費用合計	466	456
経常利益	18,918	12,572
特別利益		
固定資産売却益	11	31
受取保険金	297	-
特別利益合計	309	31
特別損失		
固定資産除却損	109	62
減損損失	244	212
災害による損失	197	-
その他	-	2
特別損失合計	551	277
税引前当期純利益	18,677	12,326
法人税、住民税及び事業税	6,904	3,730
法人税等調整額	84	633
法人税等合計	6,988	4,364
当期純利益	11,688	7,961

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	620	124,000	12,195	136,853
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					△4		4	-
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
剰余金の配当							△1,228	△1,228
当期純利益							11,688	11,688
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	3,000	7,465	10,460
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	615	127,000	19,661	147,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,350	142,263	60	60	142,324
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,228			△1,228
当期純利益		11,688			11,688
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37	37	37
当期変動額合計	△0	10,460	37	37	10,497
当期末残高	△2,351	152,724	97	97	152,821

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	615	127,000	19,661	147,313
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,435	△1,435
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	615	127,000	18,225	145,878
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立					△4		4	-
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
剰余金の配当							△1,570	△1,570
当期純利益							7,961	7,961
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	10,000	△3,604	6,390
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	610	137,000	14,621	152,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,351	152,724	97	97	152,821
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,435			△1,435
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,351	151,288	97	97	151,386
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,570			△1,570
当期純利益		7,961			7,961
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△13	△13	△13
当期変動額合計	-	6,390	△13	△13	6,376
当期末残高	△2,351	157,679	83	83	157,763

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	18,677	12,326
減価償却費	5,583	5,657
減損損失	244	212
無形固定資産償却費	158	214
長期前払費用償却額	59	55
有形固定資産除却損	109	62
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△31
その他の特別損益(△は益)	-	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△660	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△145	-
受取利息及び受取配当金	△10	△11
受取保険金	△297	-
支払利息	120	112
災害による損失	197	-
売上債権の増減額(△は増加)	157	△698
棚卸資産の増減額(△は増加)	75	△4,064
仕入債務の増減額(△は減少)	1,872	△950
未払消費税等の増減額(△は減少)	982	△2,014
その他の資産の増減額(△は増加)	17	△75
その他の負債の増減額(△は減少)	1,279	△656
その他	5	12
小計	28,388	10,152
利息及び配当金の受取額	10	11
保険金の受取額	297	-
利息の支払額	△119	△112
災害損失の支払額	△84	-
法人税等の支払額	△3,711	△8,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,781	1,180

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,870	△3,408
有形固定資産の売却による収入	423	48
無形固定資産の取得による支出	△87	△150
固定資産の除却による支出	△75	△56
資産除去債務の履行による支出	△119	△57
敷金及び保証金の差入による支出	△160	△50
敷金及び保証金の回収による収入	328	177
投資その他の資産の増減額(△は増加)	65	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,495	△3,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△660	△660
長期借入金の返済による支出	△1,496	△1,084
リース債務の返済による支出	△1,108	△1,241
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,227	△1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,492	△4,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,793	△6,872
現金及び現金同等物の期首残高	21,297	38,091
現金及び現金同等物の期末残高	38,091	31,218

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。なお、代理人取引による当該収益を営業収入に計上しています。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しています。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は7,176百万円減少し、売上原価は4,586百万円減少し、売上総利益は2,590百万円減少し、営業収入は328百万円増加しております。また、販売費及び一般管理費は2,215百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,435百万円減少しています。なお、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,221,670	142	—	1,221,812

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	571	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	656	23.00	2020年9月30日	2020年12月4日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	771	27.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,221,812	—	—	1,221,812

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	771	27.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	799	28.00	2021年9月30日	2021年12月3日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	799	28.00	2022年3月31日	2022年6月24日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	105,140	62,170	47,507	214,817	19,760	234,578	234,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	105,140	62,170	47,507	214,817	19,760	234,578	234,578
セグメント利益	37,901	18,162	18,695	74,759	5,966	80,726	80,726

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	95,123	52,003	41,485	188,612	17,936	206,549	206,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	95,123	52,003	41,485	188,612	17,936	206,549	206,549
セグメント利益	34,198	15,283	16,997	66,479	5,330	71,809	71,809

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「資材・DIY・園芸用品」の売上高が948百万円減少、セグメント利益は948百万円減少し、「生活用品」の売上高は1,442百万円減少、セグメント利益は587百万円減少し、「家具・ホームファッション用品」の売上高は3,826百万円減少、セグメント利益は791百万円減少し、「その他」の売上高は959百万円減少、セグメント利益は262百万円減少しております。

## (持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,350.42円	5,523.42円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	152,821百万円	157,763百万円
普通株式に係る純資産額	152,821百万円	157,763百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	1,221千株	1,221千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,562千株	28,562千株

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	409.22円	278.75円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	11,688百万円	7,961百万円
普通株式に係る当期純利益	11,688百万円	7,961百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	28,562千株	28,562千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	105,140	44.8	95,123	46.1	—
生活用品	62,170	26.5	52,003	25.2	—
家具・ホームファッション用品	47,507	20.3	41,485	20.1	—
その他	19,760	8.4	17,936	8.6	—
計	234,578	100.0	206,549	100.0	—

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他